

法人企業景気予測調査結果

徳島県の概要

令和 7 年 4～6 月期調査

目 次

調 査 要 領	1
1. 企 業 の 景 況 判 断	2
2. 従 業 員 数 判 断	3
3. 売 上 高	4
4. 経 常 利 益	4
5. 設 備 投 資	4
6. 資 料 編	5

(1) 判断調査項目BSI表(原数値)

(2) 今年度における設備投資のスタンス

(3) 今年度における資金調達方法

財 務 省 四 国 財 務 局

徳 島 財 務 事 務 所

調査要領

1. 調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として平成16年4～6月期から内閣府と財務省が共管で調査を実施。

2. 調査対象企業の範囲

資本金、出資金又は基金(以下、「資本金」という。)1千万円以上の法人企業。
ただし、「電気・ガス・水道」及び「金融、保険」は資本金1億円以上を対象。

3. 調査対象企業の選定方法及び調査票の回収状況

法人企業統計(統計法に基づく基幹統計)の法人名簿などを基に選定。

	調査企業数(社)	回答企業数(社)	回収率(%)
製 造 業	38	37	97.4
非 製 造 業	62	54	87.1
合 計	100	91	91.0

4. 調査時点

令和7年5月15日

5. 調査対象期間(時点)

(1)判断項目: 現 状(令和7年4～6月期及び6月末)

見 通 し(令和7年7～9月期及び9月末)
(令和7年10～12月期及び12月末)

(2)計数項目: 令和7年度

6. 調査方法

調査票による郵送またはオンライン調査(自計記入による)

BSI(Business Survey Index)の計算方法

(例)「企業の景況判断」の場合

前期と比べて	「上昇」と回答した企業の構成比	...	30.0%
	「不変」と回答した企業の構成比	...	25.0%
	「下降」と回答した企業の構成比	...	40.0%
	「不明」と回答した企業の構成比	...	5.0%

BSI	=	(「上昇」と回答した企業の構成比:30.0%)	—
		(「下降」と回答した企業の構成比:40.0%)	= 10.0%ポイントの「下降」超

1. 企業の景況判断

現状4～6月期は、製造業、非製造業、全産業いずれも「下降」超となっており、製造業では1～3月期と同値、非製造業、全産業では「下降」超幅が拡大している。

先行きについて、全産業では7～9月期は「上昇」超に転じ、10～12月期は7～9月期と同値で推移する見通しとなっている。

企業の景況判断BSI(前期比「上昇」―「下降」社数構成比・原数値)

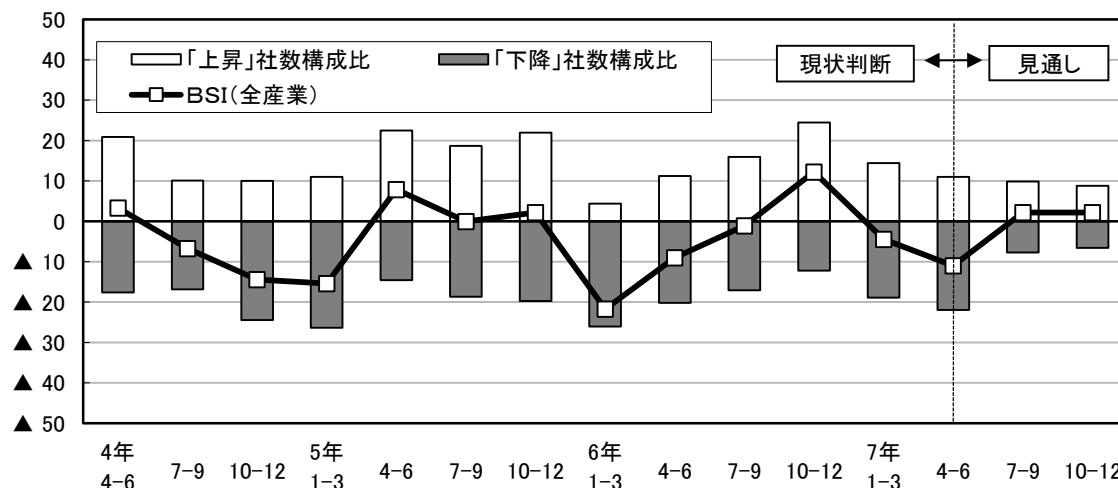
(単位: %ポイント)

区分	7年1～3月 前回調査	7年4～6月 現状判断	7年7～9月 見通し	7年10～12月 見通し
全産業	▲ 4.4	(4.4) ▲ 11.0	(4.4) 2.2	2.2
製造業	▲ 2.7	(▲ 2.7) ▲ 2.7	(13.5) 5.4	8.1
非製造業	▲ 5.7	(9.4) ▲ 16.7	(▲ 1.9) 0.0	▲ 1.9

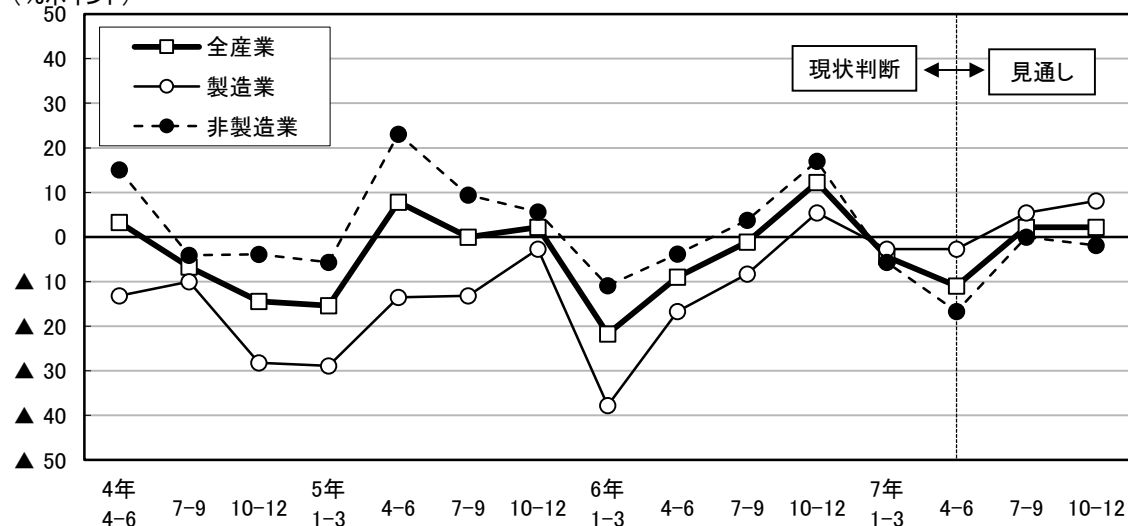
(注) () 書きは前回調査時の見通し

(%, %ポイント)

企業の景況判断BSIの推移



(%ポイント)



2. 従業員数判断

現状6月末は、全産業で、40.7%ポイントの「不足気味」超となっている。
業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。

先行きについて全産業でみると、9月末、12月末ともに「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断BSI(「不足気味」－「過剰気味」社数構成比・原数値)

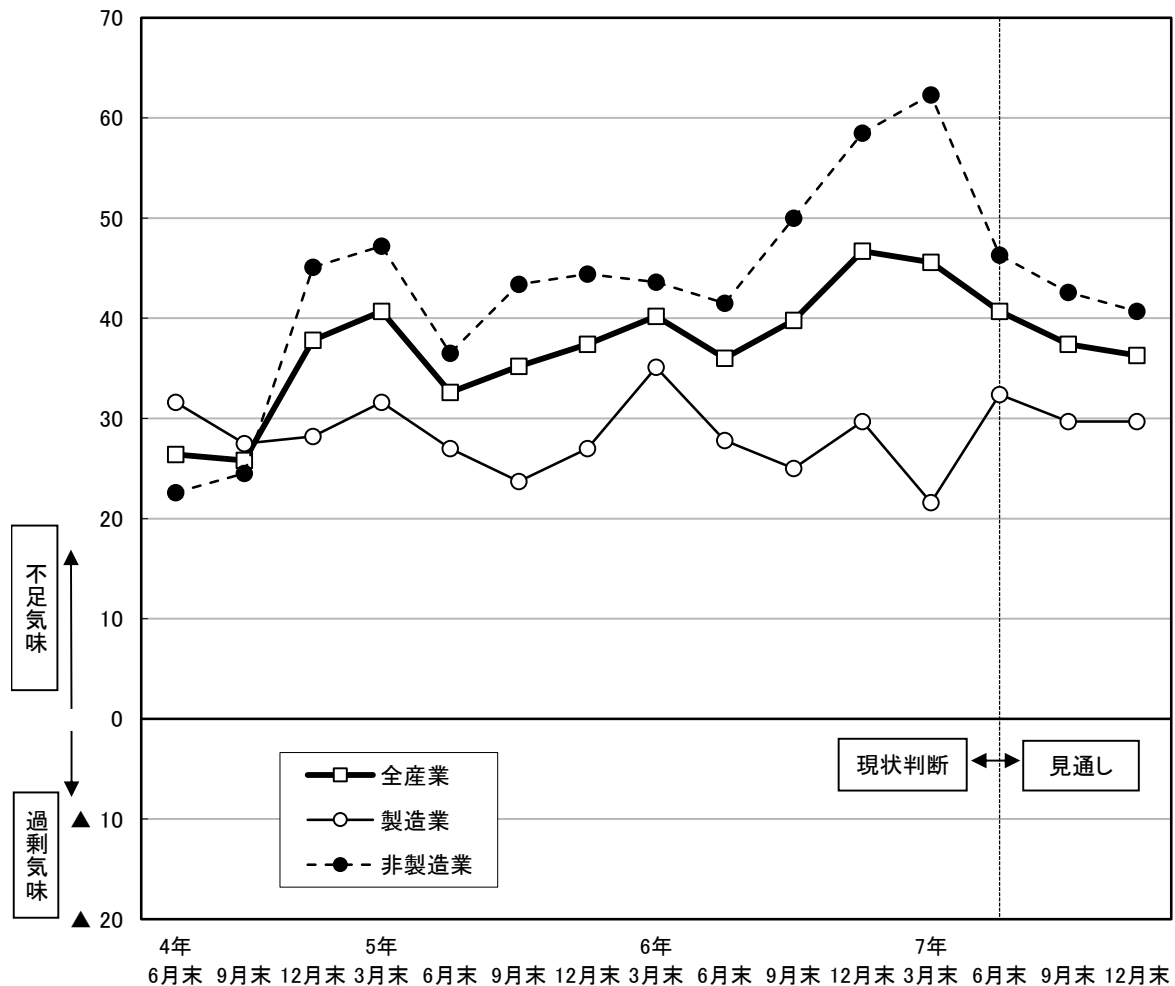
(単位: %ポイント)

区分	7年3月末 前回調査	7年6月末 現状判断	7年9月末 見通し	7年12月末 見通し
全産業	45.6	(36.7) 40.7	(35.6) 37.4	36.3
製造業	21.6	(21.6) 32.4	(21.6) 29.7	29.7
非製造業	62.3	(47.2) 46.3	(45.3) 42.6	40.7

(注) () 書きは前回調査時の見通し

(%ポイント)

従業員数判断BSIの推移



3. 売上高

7年度は、全産業で0.4%の減収見込みとなっている。
業種別にみると、製造業で0.4%、非製造業で0.7%の減収見込みとなっている。

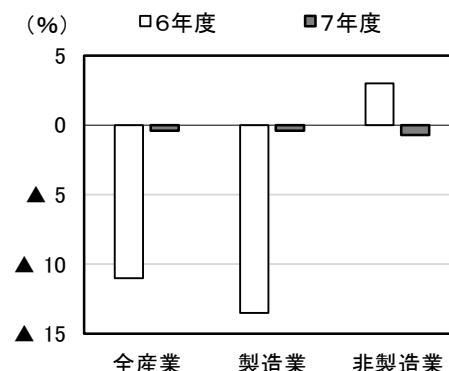
売上高(前年度比増減率)

(単位: %)

区分	6年度	7年度
全産業	▲ 11.0	▲ 0.4
製造業	▲ 13.5	▲ 0.4
非製造業	3.0	▲ 0.7

(注1) 県内に本店が所在する企業(「電気・ガス・水道」、「金融、保険」を除く)が対象

(注2) 6年度は7年1～3月期調査の結果



4. 経常利益

7年度は、全産業で19.7%の減益見込みとなっている。
業種別にみると、製造業で18.7%、非製造業で27.4%の減益見込みとなっている。

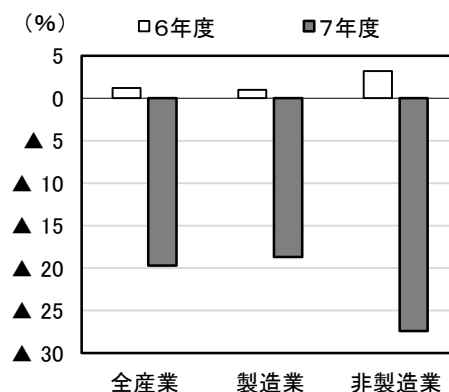
経常利益(前年度比増減率)

(単位: %)

区分	6年度	7年度
全産業	1.2	▲ 19.7
製造業	1.0	▲ 18.7
非製造業	3.2	▲ 27.4

(注1) 県内に本店が所在する企業(「電気・ガス・水道」、「金融、保険」を除く)が対象

(注2) 6年度は7年1～3月期調査の結果



5. 設備投資

7年度は、全産業で14.6%の増加見込みとなっている。
業種別にみると、製造業で13.8%、非製造業で23.9%の増加見込みとなっている。

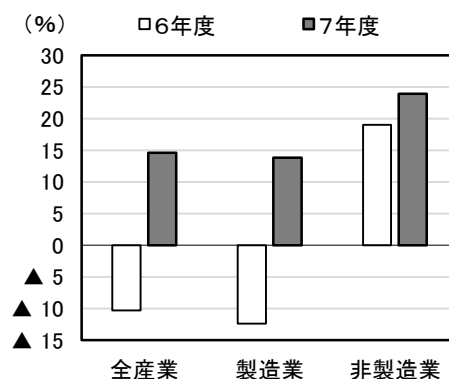
設備投資(前年度比増減率)

(単位: %)

区分	6年度	7年度
全産業	▲ 10.3	14.6
製造業	▲ 12.4	13.8
非製造業	19.0	23.9

(注1) ソフトウェア含む、土地除く

(注2) 6年度は7年1～3月期調査の結果



6. 資料編

(1) 判断調査項目BSI表(原数値)

(単位: %ポイント)

項目別	全産業			製造業			非製造業		
	7年 4～6月	7～9月	10～12月	7年 4～6月	7～9月	10～12月	7年 4～6月	7～9月	10～12月
①企業の景況 「上昇」-「下降」	▲ 11.0	2.2	2.2	▲ 2.7	5.4	8.1	▲ 16.7	0.0	▲ 1.9
②国内の景況 「上昇」-「下降」	▲ 25.7	▲ 13.5	▲ 12.2	▲ 17.9	▲ 21.4	▲ 10.7	▲ 30.4	▲ 8.7	▲ 13.0
③※生産・販売などの ための設備 「不足」-「過大」	2.4	3.7	6.1	▲ 6.3	▲ 3.1	3.1	8.0	8.0	8.0
④※従業員数 「不足気味」 -「過剰気味」	40.7	37.4	36.3	32.4	29.7	29.7	46.3	42.6	40.7

(注)※は期末判断項目

(2) 今年度における設備投資のスタンス

(単位: %)

項目別 \ 業種別	全産業	製造業	非製造業
生産(販売)能力の拡大	② 50.0	③ 50.0	② 50.0
製(商)品・サービスの質的向上	37.5	34.6	③ 39.5
情報化への対応	28.1	23.1	31.6
省力化合理化	③ 42.2	① 53.8	34.2
環境対策	14.1	23.1	7.9
海外投資	3.1	7.7	0.0
研究開発	7.8	19.2	0.0
新事業への進出	10.9	15.4	7.9
維持更新	① 62.5	① 53.8	① 68.4
その他	1.6	0.0	2.6

(注)3つ以内の複数回答。また、○数字は順位

(3) 今年度における資金調達方法

(単位: %)

業種別 項目別	全産業	製造業	非製造業
民間金融機関	① 69.5	① 80.8	② 60.6
公的機関	③ 27.1	③ 42.3	15.2
株式の発行	5.1	7.7	3.0
社債の発行	1.7	3.8	0.0
リ　　　　ス	20.3	3.8	③ 33.3
企業間信用	6.8	3.8	9.1
資産の売却	1.7	0.0	3.0
資産の流動化・証券化	5.1	3.8	6.1
内部資金	② 66.1	② 69.2	① 63.6
そ　　　　他	3.4	3.8	3.0

(注) 3つ以内の複数回答。また、○数字は順位

regional partnership



すだちぼん

●お問い合わせは

TEL (088)622-5181

総務課(内線201) 又は

財務課(内線210) へ

徳島財務事務所

<https://lfb.mof.go.jp/shikoku/tokushima/index.html>